

4月分の交付金単価(概算払)を公表

(独) 農畜産業振興機構

(独) 農畜産業振興機構は6月8日、令和4年4月に販売された交付対象牛に関し、肉用牛肥育経営安定交付金(牛マルキン)における交付金単価(概算払)を公表した(表)。

今回も前回に引き続き肉専用種と交雑種では交付がなく、乳用種では交付となった。

このうち、負担金の納付期限を猶予された登録肉用牛や積立金が不足している都道府県において交付金の交付がある場合は国費分のみ(4分の3相当額)の支払いとなる。詳細については(独) 農畜産業振興機構のHPを参照のこと(<https://www.alic.go.jp>)

区分	交雑種	乳用種
標準的販売価格(A)	765,903	454,395
標準的生産費(B)	684,578	497,238
差額 ¹ (C)= (A) - (B)	81,325	△ 42,843
交付金単価(D)= (C) × 0.9	-	38,558.7
暫定交付金単価(概算払)(D) - 6,000	-	32,558.7

※交付金単価(概算払)は、標準的生産費と標準的販売価格との差額に100分の90を乗じた額から6,000円を控除した額
※肉専用種の地域算定区域は全ての都道府県と岩手県の日本短角種

優良肉用子牛生産推進緊急対策事業を実施

農林水産省

農林水産省は6月14日、令和4年5月中旬以降の肉用子牛価格の急激な下落を踏まえ、(独) 農畜産業振興機構において、臨時・緊急の関連対策を実施することを明らかにした。

これは、肉用子牛の品種区分ごとの全国平均価格(月別)が、発動基準(表)を下回った場合に、経営改善のための取組メニュー8つのうち3つ以上を行う生産者に対して、販売頭数に応じた奨励金を交付するもの。8つのメニューは次の通り。①経営分析(経営管理研修会への参加等)、②子牛の疾病防止(下痢防止剤の投与等)、③飼料効率の改善(飼料分析を踏まえた給与設計等)、④暑熱対策(牛舎内の遮光等)、⑤牛体管理の徹底(削蹄の実施等)、⑥駆虫・防虫対策(防虫ネットの設置等)、⑦寒冷対策(牛体の保温等)、⑧添加物による栄養補助(ビタミンの添加等)。

なおこの対策は、令和4年6月から12月までの臨時・緊急の措置となっている(ただし、上記3品種の発動が3ヵ月連続でなかった場合には、終了)。

品種区分	発動基準1 (奨励金単価1万円/頭)	発動基準2 (奨励金単価3万円/頭)
黒毛和種	60万円	57万円
交雑種	30万円	29万円
乳用種	18万円	17万円

生きたまま染色体を診た受精卵から健康な子牛を産ませることに成功

東京農工大学・近畿大学・扶桑薬品工業・農研機構

東京農工大学、近畿大学、扶桑薬品工業、農研機構の研究グループは、細胞を生きたまま連続観察する「ライブセルイメージング技術」により染色体分配の様子を捉えた体外受精卵から、健康な子牛を産ませることに成功した。この技術により観察した受精卵の半数以上で8細胞期までに1回以上の染色体分配異常が認められ、それらの80%以上が、胚盤胞期に到達する前に発生を停止した。一方、染色体分配異常が認められた受精卵でも、胚盤胞期まで発生すれば、子牛になりうるということが分かった。哺乳動物における受精卵の研究で一般的に用いられるマウスとは異なり、ウシは受精卵の大きさがヒトに似ていること、また、ヒトと同様に染色体異常が起きやすいことから、家畜生産のみならずヒトの不妊治療において、新たな受精卵の選別技術や指標を提供することが期待される。さらに、分裂初期の染色体分配異常の原因を明らかにし、それを防ぐことができれば出生率の向上に繋がる可能性が考えられる。

2022年度総会を開催

石垣牛流通協議会

石垣牛流通協議会(植村光一郎会長)は5月20日、東京都江東区の(株)ニイテクにおいて2022年度総会を開催した。昨年3月に設立された同協議会は、今回が2回目の総会開催となり、約50名の関係者が参集した。

開会に際し同協議会の植村光一郎会長は、「協議会として消費者に石垣牛の優位性をアピールして消費者を巻き

込んだフードチェーンの構築を目指すとともに、まだ知名度の低い石垣牛を皆さんに応援していただき、石垣牛流通協議会を発展させていきたい」と挨拶した。また総会では提出された4つの議案が滞りなく可決された。

総会後は記念講演として経済評論家の上念司氏による「石垣牛と地域経済」と題した記念講演が行われた。この中で上念氏は、「地方が生き残るには一時的な補助金や公共事業などではなく、恒久的なキャッシュフローが計算できる複数の産業を持つことが重要」とした上で、「石垣牛はまさにそのような産業の1つであり、大きな可能性を秘めている」と述べていた。

なお、石垣牛を生産しているJA石垣市肥育牛部会は現在、部会員46人、飼養頭数は1200頭以上を数え、10年前に配合飼料を統一して以降肥育成績が向上。昨年度は4等級以上が95%に達している。



講演を行う上念司氏

2022NEW環境展が開催される

日報ビジネス(株)

5月25～27日にかけて、東京都江東区の東京ビックサイトにて、「2022NEW環境展」「2022地球温暖化防止展」が開催された。本展は、地球温暖化などの環境問題や新エネルギーの活用に対応する環境技術・サービスを一堂に展示、情報発信しており、今年は3年ぶりに東ホールを含めた大規模開催となった。展示会にはSDGsや、脱炭素の目標達成に寄与する環境分野の最先端技術が集結し、3日間の開催で6万7402名もの来場者があった。

畜産分野では、みのり産業(有)が有用菌を用いた飼料製造機を展示。会場では、漬物などの食品廃棄物を原料とした菌体飼料(菌類を用いて発酵させた飼料)製造の実演を行った。また、加熱処理の燃料として薪を用いることで灯油の利用を軽減する、薪用火炉の実演も行われた。昨今の輸入飼料の高騰により、国内の新たな飼料に注目が集まっているが、最近では飼料の原料となる食品廃棄物はフードロス削減の流れから減少傾向であり、定量確保の課題なども出てきているという。

その他では、今年4月に施行されたプラスチック資源

循環促進法に対応するリサイクル設備などの展示が見られた。

今回は、2023年5月24～26日に東京ビックサイトで開催予定。



みのり産業(有)の出展ブース

恒例の国際カンファレンスを対面とオンラインで開催

オルテック社

5月22～24日、「オルテック ONE カンファレンス(以下:ONE)」が米国ケンタッキー州での対面形式とオンライン配信で開催された。これはオルテックが毎年開催する畜産・農業界では世界最大級の国際カンファレンスで、基調講演のほか、畜種・トピック別のセミナーが3日間で70以上行われた。配信の一部は日本語字幕付で、肉牛分科会ではオルテック・インク反芻動物研究ディレクターのVaughn Holder博士による講演「Beef and Global Food Security(肉牛と世界の食糧安全保障)」が日本語字幕付での提供となった。

Holder博士は世界の食料安全保障のなかでの動物性タンパクの役割について、まず2050の国と地域におけるタンパク質供給量について、一般的に用いられる総タンパク質質量をベースとした見立てではなく、動物性タンパク質と植物性タンパク質の消化率の違いを考慮して見た場合、植物性タンパク質の消化率の低さから多くの国で1日のタンパク質が平均必要量を下回っていると指摘。「2050年の人口90億人時代が話題となっているが、現状でも十分に食料がないということを、畜産を巡る様々な話をするとき念頭に置く必要がある」と述べた。

そしてそのような現状で何をすべきかについては、地球には耕作地に転換できない放牧可能地が数多くあること、セルロースは利用可能なエネルギー源として豊富にあること、これを利用できるのは反芻動物だけであることなどから、「現在の人口を養える望みがあるとすれば、セルロースを利用する必要がある」と解説。牛肉生産は非効率的であるという一部の指摘については、「最終的な牛肉製品1ポンド(453g)あたり生産するのに必要な